

ごあいさつ



理事長
高橋 知史

皆さま方におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当金庫に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令や、新たな変異株による感染拡大で経済活動の停滞が余儀なくされ、やや落ち着きを取り戻しつつあるものの完全な終息には未だ時間を要すると思われま

す。くわえて、ロシアのウクライナ侵攻や中国主要都市のロックダウン等により、原材料価格の高騰、半導体等サプライチェーンの混乱、インフレ懸念、環境問題への対応など、先行き不透明感が一層高まっています。

中小企業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から厳しい経営環境が続き、官民あげた積極的な資金繰り支援とともに経営に対する取組支援を強力に推し進めました。一方でコロナ禍が社会構造の変化を加速させ、キャッシュレス、テレワーク等のリモート化、電子的手続きなど、デジタル化が急速に進展し、さらにDX（デジタルトランスフォーメーション）による生産性向上が求められ、いまやIT活用による業務改革は不可欠なものとなっています。

そのような中、令和3年度は、中期経営計画「Smart Shinkin2022」の中間年度として、本計画が目指す「地域密着による課題解決No.1信用金庫」の実現に向け、様々な施策にスピード感を持って鋭意取り組みました。コロナ禍での幅広い相談に応じる「リモート相談デスク」や「オンライン商談システム」の拡充、コミュニケーション用タブレットの展開、パーソナルアドバイザーの配置等、お取引先とのコミュニケーションの充実を図りました。さらにお客さまの利便性向上に向けて「営業店窓口支援システム」を全窓口に導入するなど、お取引先の課題解決を積極的に推進したほか、地元大阪の活性化・発展に向け、大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創チャレンジに参画しました。

また、お客さま保護に向けて、マネー・ローンダリングや特殊詐欺などの金融犯罪防止、サイバーセキュリティ対策の強化に努め、内部管理態勢を一層強固なものとししました。

その結果、令和3年度決算も前年度に続いて安定した業績を確保し、健全性を維持しています。

令和4年度は、当金庫創立95周年の節目の年であり、「より親身に、より深く、より迅速に」地域と地元中小企業の課題解決に全力を尽くし、来たる100周年に向けて地域とともに未来を切り拓いてまいります。

これからも「三者共栄」の経営理念と「信頼で地域とつながる」のスローガンのもと、お客さまのニーズにしっかりと応えし、信頼される地域金融機関として、役職員一体となって使命を果たしてまいります。

本誌は、大阪シティ信用金庫の経営方針や経営の現状について、できるだけわかりやすくお示したものです。何とぞご高覧のうえ、当金庫に対するご理解を深めていただき、一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

令和4年7月

理事長 高橋知史